

公営企業の概要と 経営戦略について

令和8年7月14日
第1回経営審議会資料

【目次】

1 公営企業の概要と経営戦略について

(1)公営企業とは

(2)公営企業会計とは

(3)経営戦略について

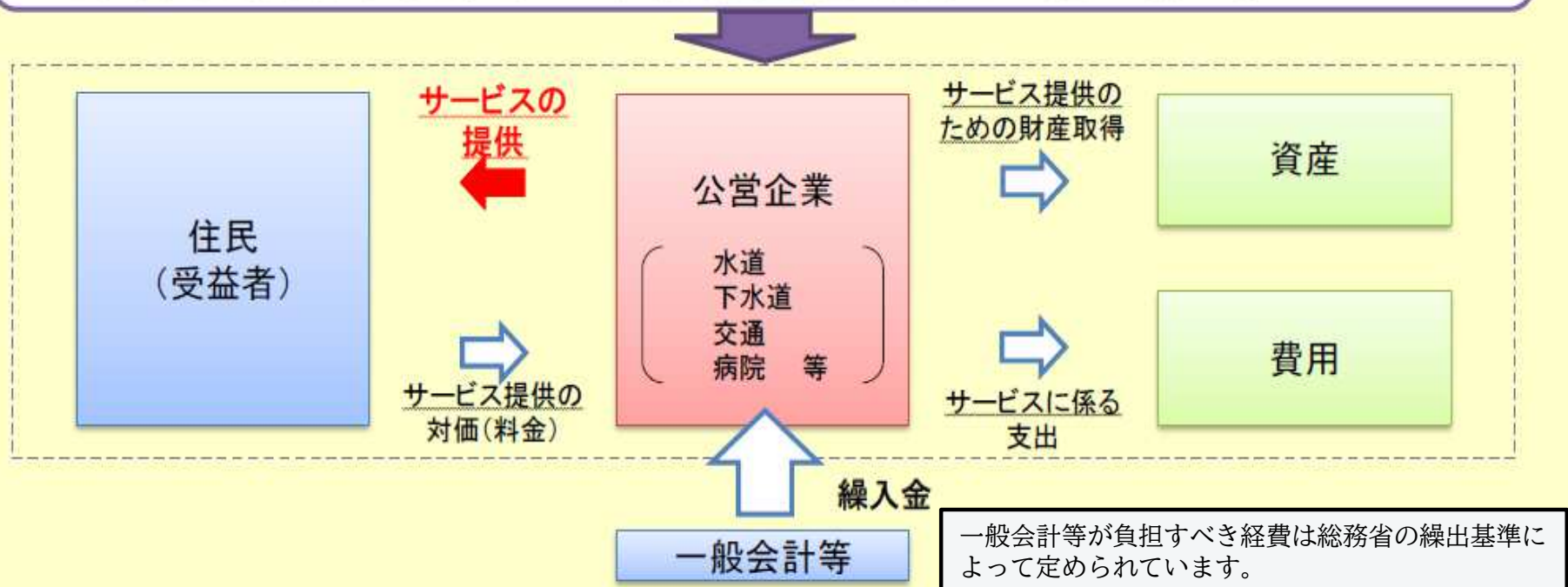
(4)各事業の経営戦略(令和7年度版)の概要

(1) 公営企業とは

- 公営企業とは、地方公共団体が行う事業のうち、「企業」と観念されるもの。
- 一般会計においては税収等を財源として事業が行われるのに対し、公営企業の事業に要する経費については、原則として事業の経営に伴う収入が充てられます。
このことを**独立採算の原則**といいます。

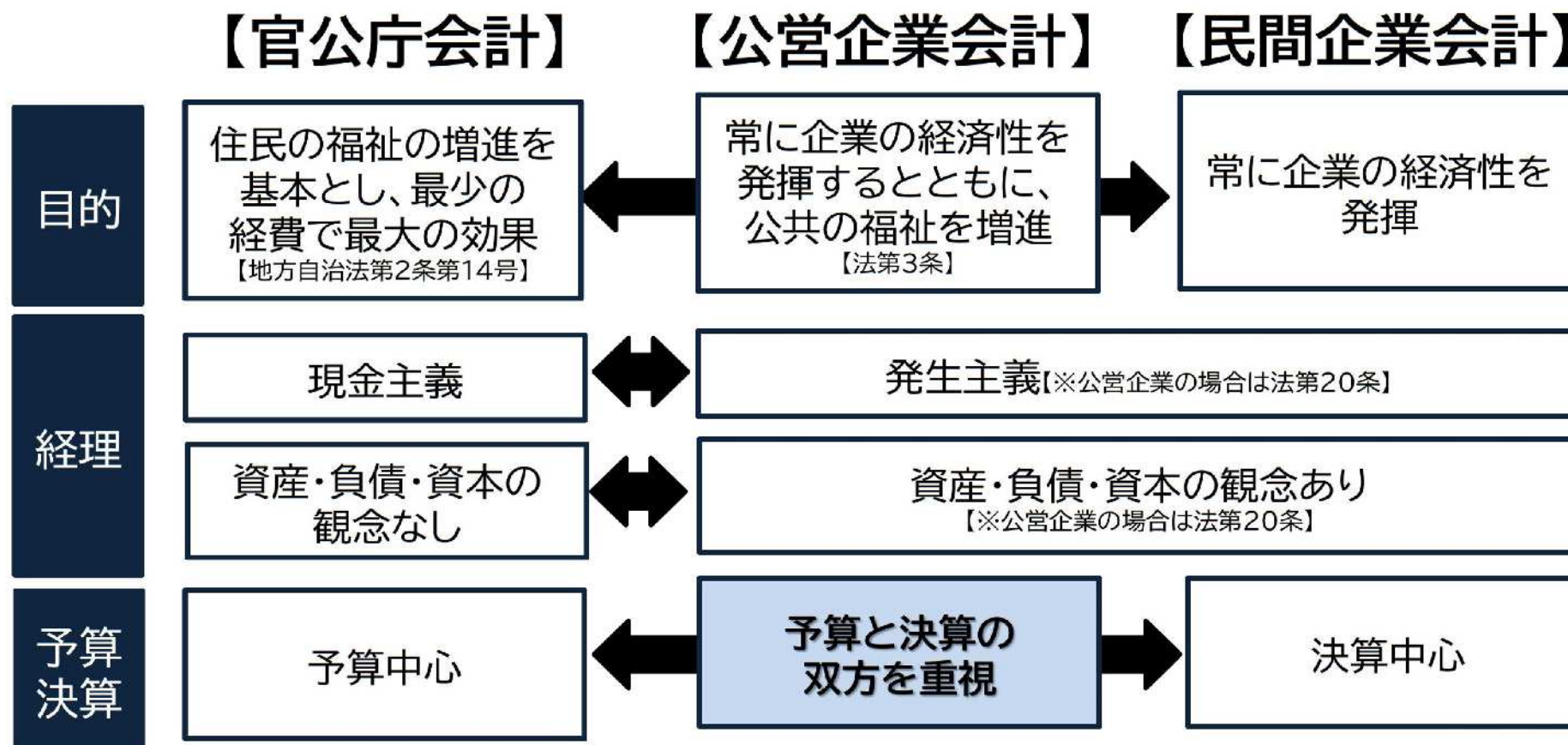
公営企業の経理について

- 一般会計が負担すべき経費を除き、料金収入で賄う独立採算による経営が行われる。
- 独立採算の原則に基づく経済活動を常に明確に把握するため、特別会計を設置して、一般会計と区分する。
- 地方公営企業法を適用する公営企業においては、一般会計と異なり企業会計方式による経理が行われる。



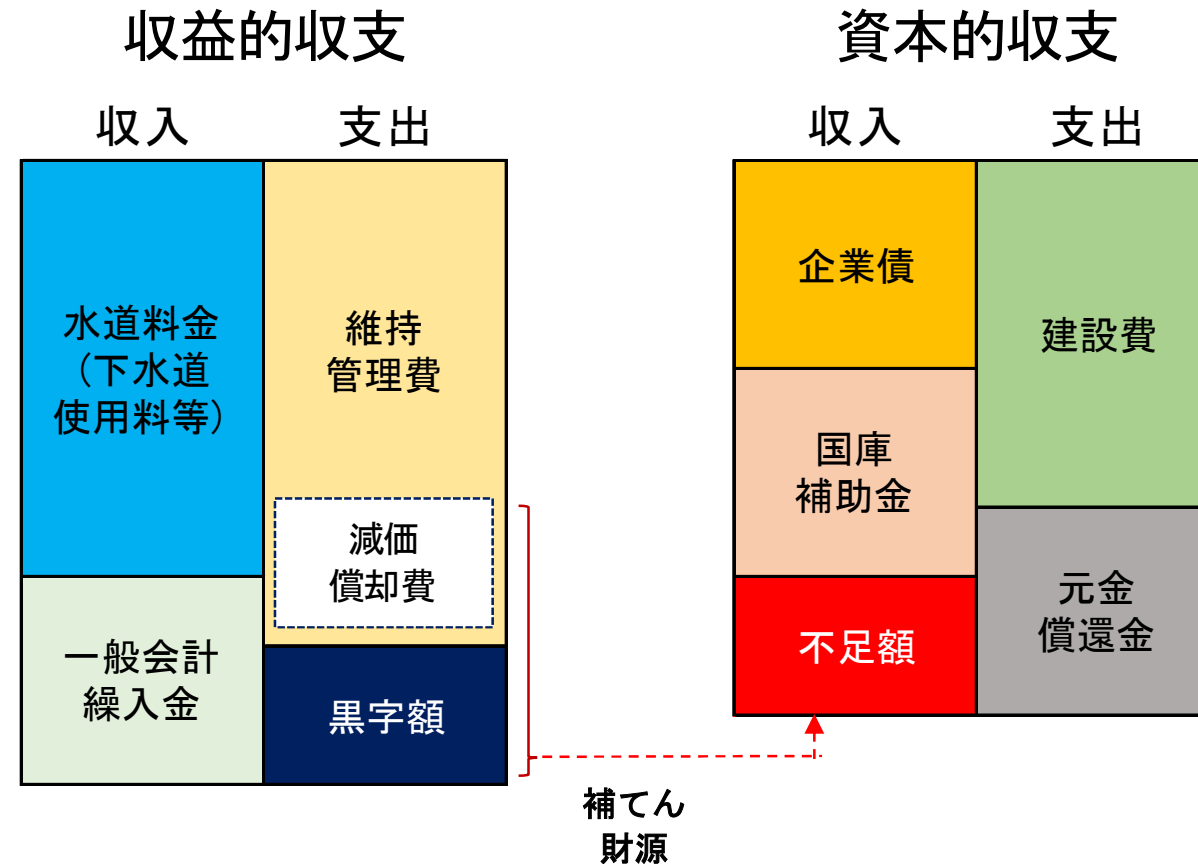
(2)-1 公営企業会計とは（他の会計方式との違い）

- 公営企業会計は、民間企業会計のように取引が発生した時点で記録する発生主義を採用しています。
- 常に企業の経済性を発揮することで、独立採算による運営を行っています。



(2)-2 公営企業会計とは（公営企業会計の特徴）

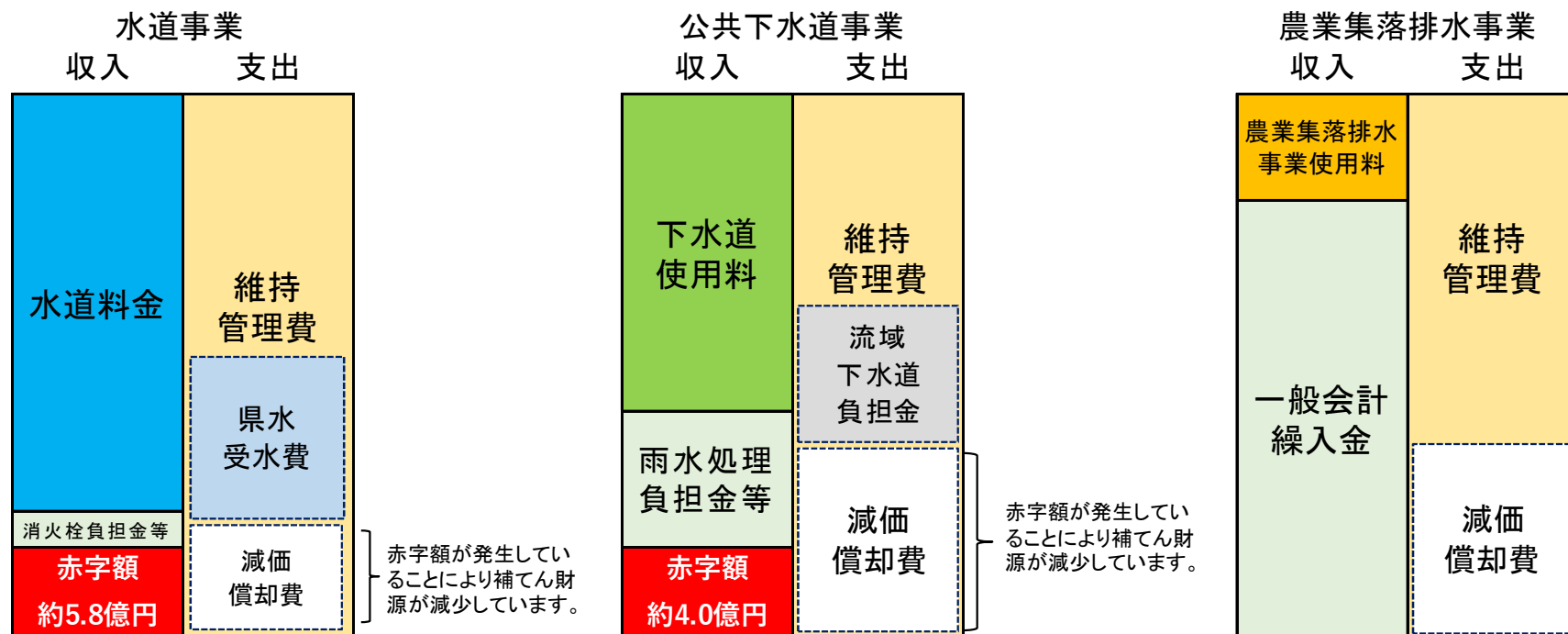
- 公営企業会計には、収益的収支と資本的収支の2つの予算があります。
- 収益的収支は、料金収入や施設の維持管理費などに係るものを、資本的収支は、施設の整備や改修などに係るものを対象としています。



※公営企業会計では、現金支出を伴わない費用（減価償却費等）と利益（黒字額）を補てん財源として資本的支出の財源に充てることができます。

(2)-3 公営企業会計とは（各会計の特徴）

- 水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計における令和8年度予算収益的収支の状況は下図のとおりです。※資本的収支については省略しています。



○水道事業会計は、水道料金収入が大半を占めており、（一部、消火栓の維持管理に係る経費を、消防局から繰り入れています。）給水に係る経費を料金収入により賄う、独立採算制で運営を行っています。
○令和8年度は約5.8億円の赤字を見込んでいます。

○公共下水道事業は、雨水の排除と汚水の処理を行っている事業です。雨水公費・汚水私費の原則により、雨水の排除に係る経費は一般会計が負担し、汚水の処理に係る経費について使用料収入により賄う、独立採算制で運営を行っています。
○令和8年度は約4億円の赤字を見込んでいますが、令和8年10月の使用料改定により、将来的に赤字が解消する見込みです。

○農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全を主たる目的とした事業です。
○汚水の処理に要する支出に対して、農業集落排水事業使用料収入の割合が低く、総務省の定める繰出基準以外の赤字補填分を繰り入れています。
○このことから、一般会計繰入金に依存している事業です。

(3)-1 経営戦略とは

今後、急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や、高度成長期に整備した施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、経営環境が厳しさを増す中、中長期的な視野に立った経営が求められており、事業の持続可能性を確保するため、わかりやすい形での将来の見える化を実現する手法として「経営戦略」の策定が要請されています。

H26.8.29 総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、各自治体に経営戦略の策定を要請



R元年度

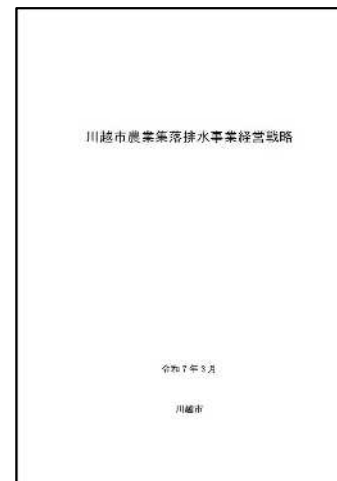
川越市上下水道事業経営戦略(令和2年度～令和11年度)を策定

R4.1.25 総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、各自治体に令和7年度までの経営戦略の見直しを要請(3～5年に1度の見直しが要請されている。)



R6年度

川越市上下水道事業経営戦略(令和7年度版)を策定

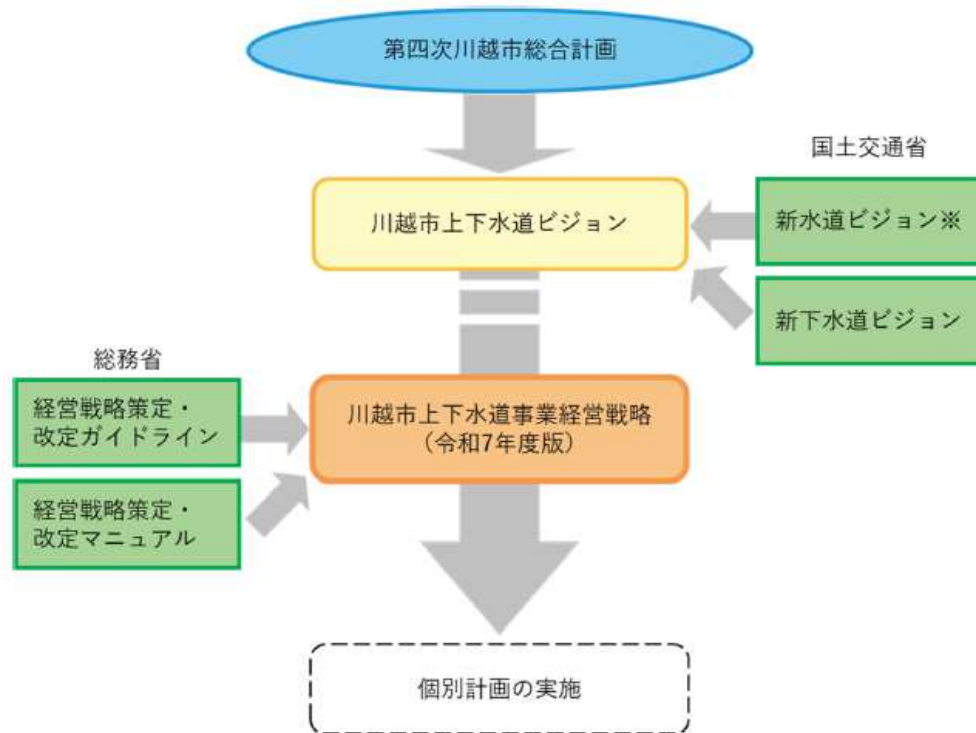


なお、農業集落排水事業についても、上下水道局に組織が移行される前に独自で経営戦略を策定しています。

(3)-2 経営戦略とは（経営戦略の位置付け）

経営戦略は、総務省からの要請による基本的な考えを踏まえるとともに、「第四次川越市総合計画」や「川越市上下水道ビジョン」等、既存の計画との整合を図るものとしています。

図 1-1 経営戦略の位置付け



※水道整備・管理行政は、令和6年度より所管省庁が厚生労働省から国土交通省へ移管された。これにより、人口減少やインフラの老朽化が進む中で、災害に強く、持続可能な上下水道の機能を確保するため、上下水道一体として、事業の効率化・高度化・基盤強化の取り組みを推進する。

経営戦略は令和7年から令和16年の10年間を計画期間としています。



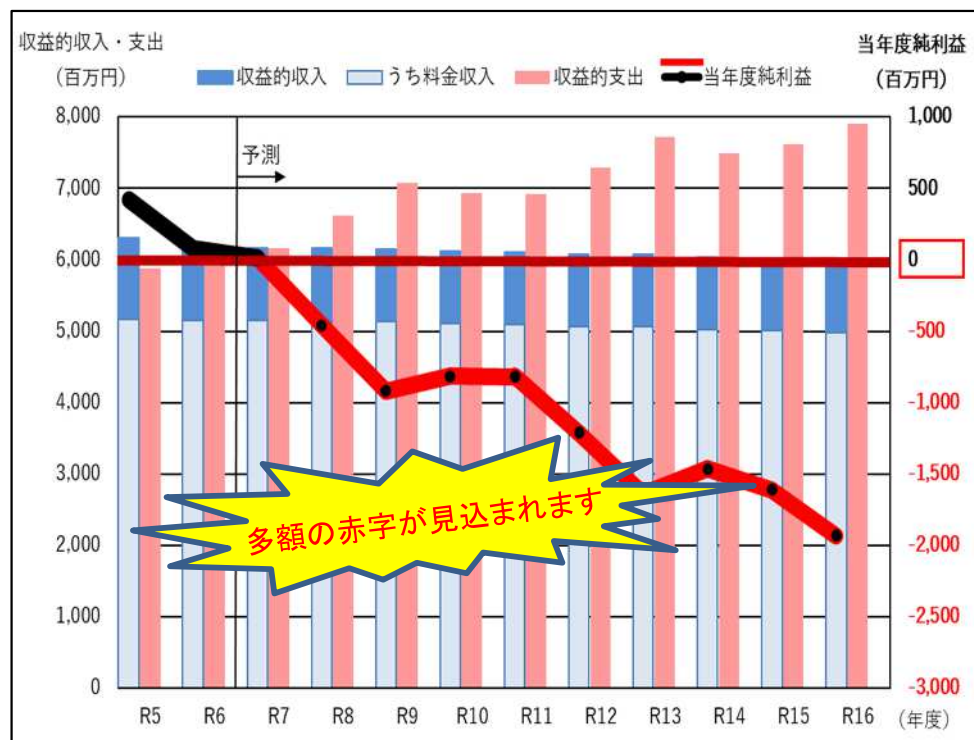
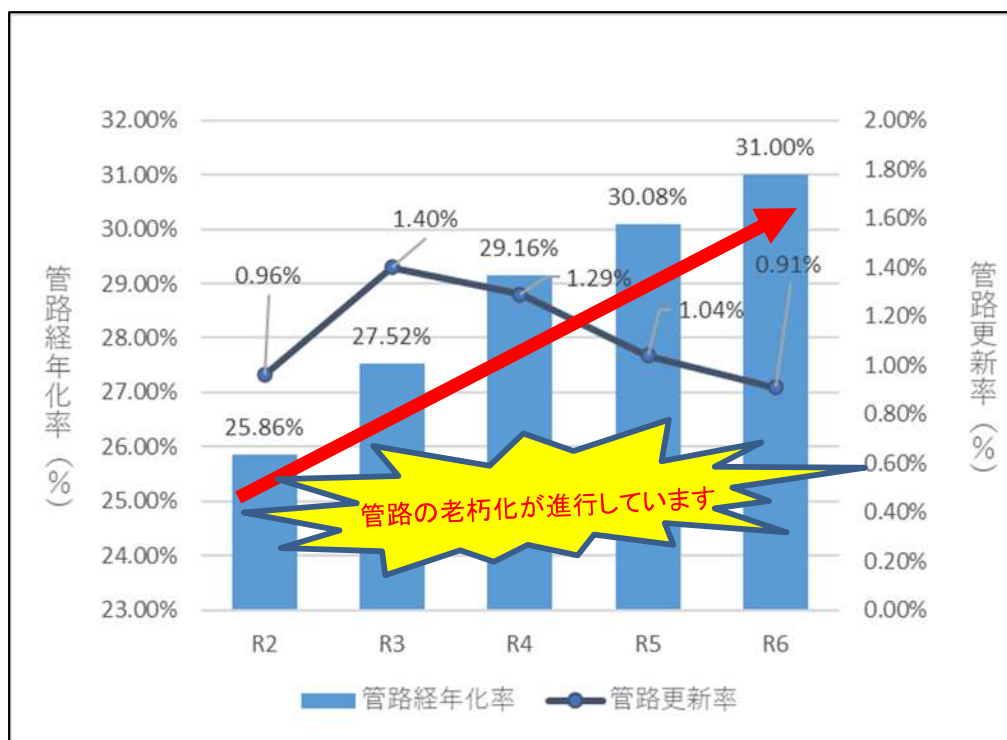
上位計画である
川越市上下水道ビジョン

(4) 各事業の経営戦略（令和7年度版）の概要

① 水道事業

○川越市の水道施設の状況は、高度成長期に整備した水道管路の老朽化が進み、令和6年度には、管路経年化率が31%になると見込まれています。また、耐震化需要も高まっています。

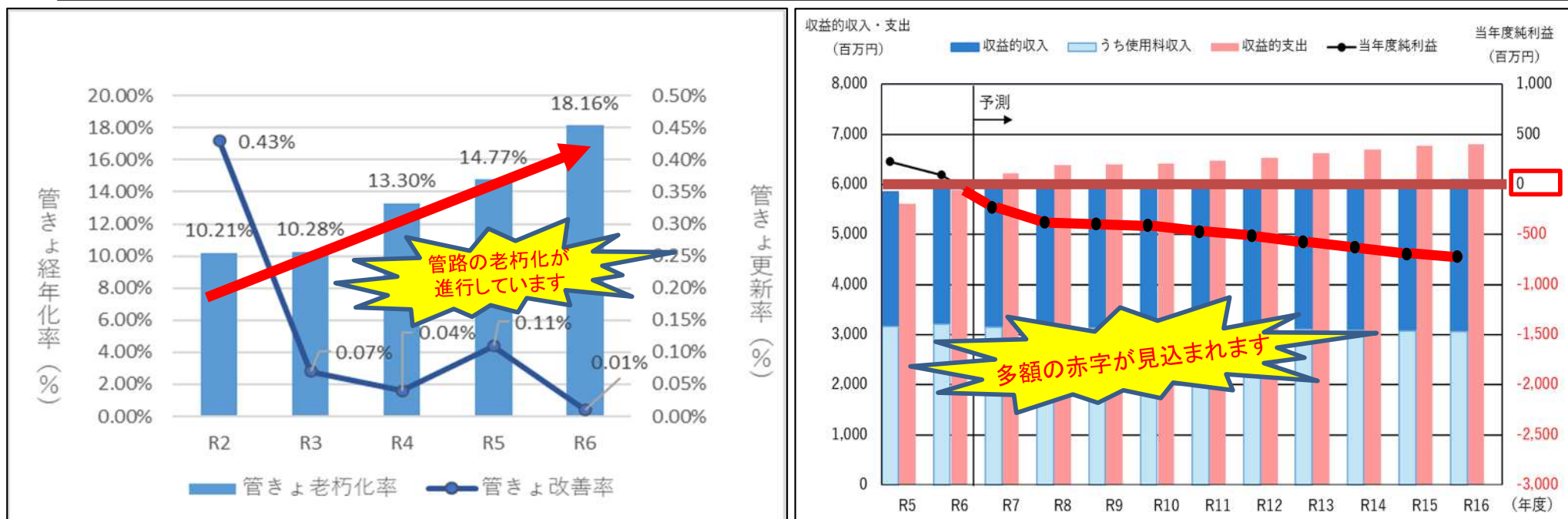
○経営面では、料金回収率は令和5年度時点で94.55%となっており、今後も物価高騰や県の水道用水の値上げの影響により、令和8年度以降、事業収支が赤字となる見込であり、赤字幅が年々拡大する見込みです。



⇒ 赤字を解消し、更に更新財源を確保するために、令和9年10月に45%、令和14年10月に更に15%の水道料金改定を設定しました。

② 公共下水道事業

- 川越市の下水道施設の状況は、高度成長期に整備した管きよの老朽化が進み、また、耐震化も必要と見込まれています。
- 経営面では、経費回収率は令和5年度時点で93.25%となっており、物価高騰や流域下水道維持管理負担金単価の値上げの影響により、令和7年度以降、事業収支が赤字となる見込みであり、赤字幅が年々拡大する見込みです。



⇒ 赤字解消と管きよ更新財源を補うため、令和8年10月に40%、令和13年10月に更に10%の下水道使用料改定を設定しました。

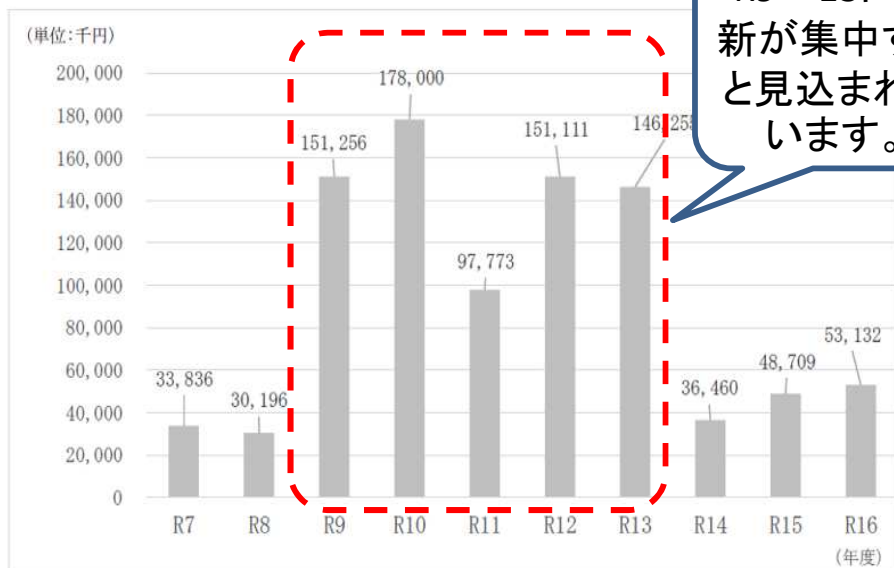
これを受け、令和7年度の経営審議会にて、平均改定率38.1%の答申をいただき、令和8年3月議会での議決を経て、令和8年10月から新しい使用料になります。

この使用料改定により、令和9年度以降は2～3億円程度の黒字を見込んでいます。

③ 農業集落排水事業

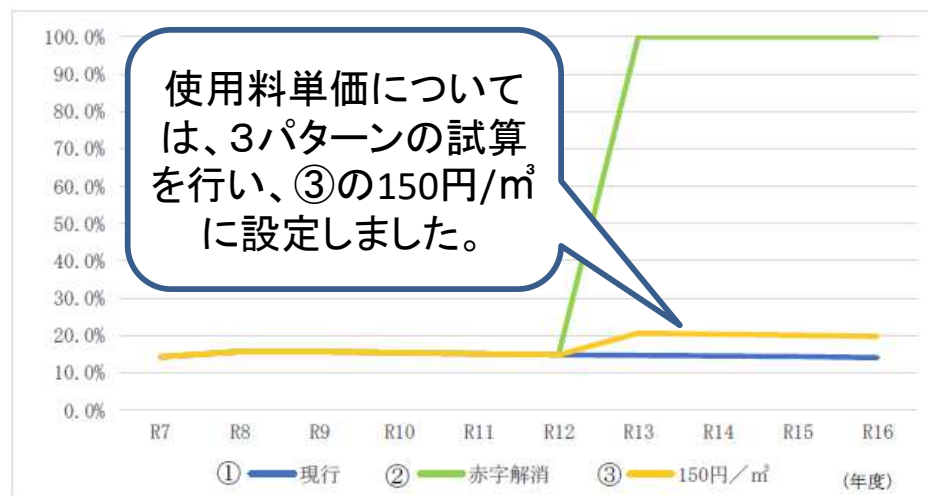
- 処理施設や管きよの更新時期は直近の課題ではありませんが、ポンプ類や計器類については、耐用年数が10年から20年程度であるため、令和9～13年度に更新需要が集中することが見込まれます。
- 経営面では、経費回収率が15%程度で推移する予定であり、一般会計からの繰出金に依存する経営体質です。

図 3-4 耐用年数に基づく設備投資の予測 (農政課調べ)



(注) 農業集落排水事業経営戦略P11より抜粋

図 5-1 経費回収率の比較



- ⇒ 一般会計からの繰出金を減らし、独立採算に近づけるため、使用料単価を150円/m³にすることを目標とし、令和13年4月に40%の使用料改定を設定しました。
- ⇒ 今後、公営企業会計適用後の経営状況等を分析し、改めて使用料の在り方等について検討する予定です。